

令和元年度平塚市子ども・子育て会議  
第3回全体会議 会議録

日時：令和元年10月4日（金）午後1時30分～午後3時40分  
場所：平塚市役所本館4階 410会議室

1 議題

第2期子ども・子育て支援事業計画素案（たたき台）について

事務局から子ども・子育て支援事業計画（第2期）素案（たたき台）について、資料に基づき説明。また、配付資料の内容から今後修正を考えている箇所について説明。

（1）基本理念（37ページ）

「いきいき子育て のびのび子育て 地域で育む いのちきらめく 我がまち ひらつか」→「我がまち」を「共生のまち」に修正

「平塚市地域福祉計画を含む平塚市地域リーディングプラン」を「平塚市子ども・子育て支援事業計画」の上位計画としており、その基本理念が「わたしたち一人ひとりが輝く（かがやく）共生のまち ひらつか」であることを踏まえ、本計画も地域共生社会の実現に向けて、個々の施策を推進することから修正を考えている。

（2）「第4章施策の展開」事業（市の取組み）の記載について（再掲の事業の掲載）

既に事業の概要等の記載がある場合でも、再掲事業について、初出事業番号と同様に、事業の概要及び今後の取組みを記載した書式に修正を考えている。

【質疑応答は次のとおり】

委員：事業計画書は、公開して市民が見るということで良いか。保護者や子育て家庭が見るとなると、字が多い気がする。導入部にイラストを用いたりすると良い。

資料の中で、現状と課題という一連の流れがある。振り返り及び現状と課題は、全国的な内容となっているのではないか。平塚市はこうだと分かるものにしてはどうか。現状からグラフ、そして、対策というのが一連となっていると分かりやすい。イラストなどを使って、平塚の現状が分かりやすくなっていると読み進めやすい。

会長：この内容が第何章のどこにつながる、というような説明があるとわかりやすくなるのではないか。

事務局：つながりが分かるような表示を加えることを考える。

委員：基本目標6として子どもの貧困対策が加わった。取り組む事業が再掲だけならば、基本目標に加える必要がないのではないか。

事務局：第2期計画では「子どもの貧困対策計画」として、明確な位置づけを図っている。貧困対策のみを目的とした事業の実施は難しい。現状実施している事業を整理した結果が、基本目標6に記載をしている事業である。

会長：資料43ページの施策の体系に、再掲事業を（再掲）ではなく、もともと位置づけている事業番号を入れたりするのはどうか。また、初出の事業にあるように、（総）、（子）のように記載するのも良いのではないか。

事務局：御意見のとおり再掲の表現は検討が必要と考えている。

委員：「子どもの貧困対策」を基本目標6としたことで、何か変わることはあるか。

事務局：これまで、子どもの貧困対策の取組みをしていないわけではない。今まで実施してきた事業をまとめることで、市が行っている事業を「見える化」したことになる。そのことにより、庁内連携や市と地域が連携して、子どもの貧困対策を進めていく必要性が見える。

委員：資料113ページの乳児家庭全戸訪問事業で、100%の訪問率にならない理由は何か。100%にするために今後の工夫はどのように考えているのか。児童虐待のある家庭など、会えない、会わせないということもあると思う。100%にしていきたいと思う。

事務局：100%とならない理由は、出産のため市外に4か月以上里帰りしている方や未熟で生まれて入院中の場合などがあり、その場合は4か月経過後でもフォローしている。また、訪問を拒否する方にもフォローをしている。

委員：訪問を拒否される場合、その対応マニュアルはあるのか。

事務局：マニュアルはない。児童虐待防止ネットワークで話し合い、協議しながら進めている。市こども家庭課や児童相談所と連携しながら、別の形でフォローしている。

会長：連携をより一層続けていただきたい。

委員：乳児家庭全戸訪問事業は数字が出ていて分かりやすい。記載内容が多いので、市の目標に対するものをグラフィカルに（図を使って）見た目で分かるようにできるか。素晴らしい結果が出ているのに、表記の仕方で分かりにくくなってしまっているのはもったいないのではないか。

会長：数値だけでは一概に成果は見えない。例えば、相談件数が増えれば良いのかということも言えない。これまでの事業評価、例えばA評価で推移していますという見せ方もある。

事務局：前述の意見にもあったが、表記の仕方は検討する。

委員：資料36ページの現状と課題の「地域住民が主体的に実施する支援が広がりを見せているため」とあるが、どのようなことがあるのか。

事務局：例えば、子どもの学習支援である寺子屋や民間団体の子ども食堂がある。

委員：市内にも複数存在するのか。

事務局：学習支援は5団体、子ども食堂は3団体あることを確認している。

委員：「連携していくことが必要」とあるが、どういうふうに進めていくのか。

事務局：民間団体と本市の課題を共有し、連携をしながら取り組むことを考えている。今年の8月に県との共催で「子どもの支援フォーラム」を開催し、本市の学習支援団体やフードバンクの活動状況を報告する場があった。

委員：「子どもの支援フォーラム」は市のホームページで知ることができたのか。

事務局：保育所、幼稚園、学校にパンフレットを送った。また、広報にも案内を載せた。

委員：子どもの貧困対策について、朝ごはんを食べさせてもらえない子（小学生）は、20年前もいた。ただ、子ども食堂を開き、食べさせてあげますという広告は出せない。知らせることは難しい。学習支援を5つの民間団体がやっているということだが、民生委員に声をかけてもらうなどの方法がある。

幼稚園に様々な案内ちらしが市役所から届く。県や民間団体からも同じように届くが、掲示板に十分な広さがないと掲示ができないものもある。広報をちらしばかりに頼るのもどうかと思う。

会長：各施設の掲示板に案内ちらしを全部掲示できないこともある。情報伝達の方法も考えないといけない。

委員：子育てに関する相談先がいろいろあつたりする。若い世代は（紙媒体に）載っている情報を見ずに、捨ててしまうことがある。若い世代に則した発信方法（スマート・フォンなど）も考えてほしい。若い人が目につけるように、工夫してもらえると良い。

会長：情報伝達は全般にかかわる。時代によって情報手段が変わってきているので、その対応が必要になる。

事務局：情報発信の仕方を工夫していきたい。

出席者：落合会長、黒田副会長、金田委員、鷲尾委員、土方委員、山口委員、清田委員、小嶋委員、大山委員、大木委員、大久保委員、久世委員、成川委員、森谷委員、畑委員、佐野委員

傍聴者：1人

事務局：健康・子ども部長、保育課長、健康課長、保育課6人、子ども家庭課1人、青少年課1人、教育総務課1人

以上